

平成30年1月26日

平成三十年度東京都予算案の発表にあたって（談話）

東京都議会自由民主党幹事長 秋田 一郎

我が党は、昨年の都議会議員選挙で、「東京を世界で一番の都市に」するため、「災害やテロに強い安全・安心のまちづくり」から「魅力あふれる多摩・島しょ」まで、東京の安全・安心と活気・発展に必要な施策を都民の皆さまにお約束しました。

そして、昨年12月には、都議会自民党として、「ラグビーワールドカップ、オリンピック・パラリンピックの成功」「豊洲市場への早期移転」、入札契約制度見直しを含めた「産業と環境に対する取組」まで六つの重点項目を中心に知事に予算要望を行いました。

今回の予算案は、これまでの我が党の提言や公約を踏まえたものになっていますが、オリンピック・パラリンピック大会の準備、豊洲市場への円滑な移転の実現、入札契約制度変更の見直しなど、多くの課題が内在していると言わざるを得ません。

小池知事の下では、予算を執行する段階で、都議会と議論せずに予算を支える契約制度を唐突に変更したり、臨時会を突如招集して、議論に必要な時間が限られる中で補正予算を提案しながら、理由や経緯について知事からは明確かつ具体的な説明がなされないといったことが続いています。

そして知事がこれまで打ち出してきた新規施策の中には、都民ニーズや東京の実態を反映していないため、事業効果が十分に発揮されているとは言えないものがあります。耳目を集めるために目新しい施策を打ち上げるのではなく、各局事業の実態を踏まえた実のある予算編成が大事です。

また、今回、予算案を公表し都議会で議論する前に、特定団体を呼びつけて知事自ら査定結果を通達したというのは、人気取りのための古い政治手法そのものであり、まさにしがらみ政治そのものであると言わざるを得ません。

予算案を編成し、都議会で議論し、それを適正に執行していくことが、知事と都議会双方に求められています。知事と議会がしっかりと議論することこそが開かれた都政であり、二元代表制のあるべき姿です。

こうした観点を踏まえ、30年度予算が、真に都民福祉向上に資するものになるよう、来るべき第一回定例会において、必要な質疑を行ってまいります。